

先物取引関連不祥事(2022.10～2023.3)

全データ(21件)

番号	当初掲載日	当初報道機関	地域	内容	大分類	分類	備考
1253	2022/10/5	読売新聞	青森	社債名目で現金5000万円をだまし取ったとして、つがる署などが、東京都新宿区左門町、無職(68)を詐欺容疑で逮捕。2017年10月、当時代表取締役を務めていた物流コンサルティング会社の社債名目で「3年後に全額返金する」などとうそを言い、つがる市の介護施設経営の男性(62)に5000万円を振り込ませ、だましとった疑い。	業者の犯罪・不祥事	投資詐欺	
1254	2022/10/19	時事通信		日本証券業協会が、顧客の非公開情報を漏えいしたとして、三菱UFJモルガン・スタンレー証券をけん責処分にしたと発表。再発防止策の実施や情報管理体制の強化も勧告。 三菱モルガン証は2020～21年、195社に社債発行を提案する際、顧客の投資家401社の社名や需要額などが記載された書面を配布していた。提案書の一部は親会社を含むグループ2社にも渡していた。 三菱モルガン証は、業績最優先の組織風土などが要因だったとし「再発防止策を確実に実行し、信頼回復に取り組む」とのコメントを発表した。	業者の犯罪・不祥事	団体からの処分	
1255	2022/10/21	読売新聞	岡山	元本保証をうたい現金を集め、無登録で資金運用したとして、岡山県警が、住所不詳の自称無職(35)と、岡山市東区、会社役員(51)を出資法違反(預かり金の禁止)と金融商品取引法違反(無登録営業)の両容疑で逮捕。 両容疑者は共謀し、2021年3～10月頃、元本保証や分配金の支払いを約束して県内の55～72歳の女性3人から現金計約8600万円を受け取り、そのうち2人と先物取引などに関する投資契約を結び、国の登録を受けず資金運用した疑い。押収した資料などから、両容疑者が数十人から数億円の出資金を集めたとみて、捜査している。 両容疑者は野村証券の元社員。	業者の犯罪・不祥事	出資法違反、無登録営業	
1256	2022/10/26	中日新聞	愛知	無登録で外国為替証拠金取引(FX)投資の勧誘をしたとして、愛知県警が、金融商品取引法違反(無登録営業)の疑いで、千葉県山武市井之内、自営業(72)を逮捕。マッチングアプリで知り合った女性らに「米国防総省や連邦捜査局(FBI)にいた」などと経歴を詐称して近づき、勧誘していたとみて調べる。 昨年十一月までの少なくとも約六年間で、愛知など十九都府県の八十人から約四億一千七百万円を集めていたとみている。	業者の犯罪・不祥事	無登録営業	
1257	2022/10/28	読売新聞	東京	警視庁が、住所不定無職(26)を詐欺容疑で逮捕。 仲間と共謀して昨年3月、架空の投資関連会社「オーシャンプロジェクト」を名乗って、神奈川県内の40歳代男性に外国為替証拠金取引(FX取引)の運用で月利10～15%の利益が出るなどとうその電話をかけ、現金500万円を振り込ませてもらったとだまし取るなどした疑い。 容疑者は電話のかけ子の1人。警視庁は昨年8月以降、かけ子ら11人を詐欺容疑などで逮捕、うち10人が起訴されている。	業者の犯罪・不祥事	詐欺	
1258	2022/10/29	読売新聞	兵庫	暗号資産(仮想通貨)などへの投資名目で無登録業者が多額の出資を集めた事件で、兵庫県警が、無登録で外国為替証拠金取引(FX取引)などへの出資を勧誘したとして、新たに横浜市鶴見区、経営コンサルタント会社役員(47)、住所不定、無職(57)両容疑者ら男女3人を金融商品取引法違反容疑で逮捕。県警は3人が8人から計約3億円を集めていたとみている。 3人は共謀し、2017、18年、金融商品取引業の登録がないのに、会社社長の男性(38)ら4人に「AIを利用したFX取引で10%の配当を受けられる」などと勧誘し、計約8500万円の出資を募った疑い。	業者の犯罪・不祥事	無登録営業	

番号	当初掲載日	当初報道機関	地域	内容	大分類	分類	備考
1259	2022/11/30	読売新聞	岐阜	岐阜医療科学大学(関市)の教育後援会の口座などから約428万円を着服したとして、業務上横領罪に問われた元同大職員(41)の初公判が岐阜地裁(笹辺綾子裁判官)であり、被告は「間違いありません」と起訴事実を認めた。 被告は同大庶務課に勤務していた2021年4月2日～6月28日、学生の保護者らでつくる同後援会や、大学教授などの研究者に交付される研究費補助金の口座から、現金計約428万円を横領したとしている。 検察側は冒頭陳述で、被告は庶務課に在籍中、同後援会の口座などの通帳すべてを管理し、横領した金は、FX取引(外国為替証拠金取引)などに使ったと説明。	顧客の犯罪・不祥事	着服	
1260	2022/12/2	読売新聞	福岡	国の登録を受けずに金融商品取引を行ったなどとして、福岡、沖縄両県警の合同捜査本部が、春日市岡本、自称自営業(42)を金融商品取引法違反容疑で逮捕。 投資運用業の登録がないのに、福岡市の男性(52)ら5人と投資に関する一任契約を結び、金融商品の取引を行った疑い。運用を行うアプリを顧客に販売し、外国為替証拠金取引(FX取引)を行っていた。アプリを販売するなどし、約100人から少なくとも1億円以上の利益を得ていたとみられる。 容疑者は特定危険指定暴力団工藤会幹部と親交があり、同会に対する捜査の中で今回の容疑が浮上した。利益の一部が同会に流れた可能性もあるとみて、合同捜査本部が実態解明を進める。	業者の犯罪・不祥事	無登録営業	
1261	2022/12/6	朝日新聞	東京	特殊詐欺で被害者からだまし取った現金を暗号資産の売買によりマネーロンダリング(資金洗浄)したとして、警視庁と大阪府警などの合同捜査本部が、不動産会社「WYZZ(ワイズ)」(東京都港区)代表(42)＝東京都千代田区＝ら2人を組織犯罪処罰法違反(犯罪収益等隠匿)の疑いで逮捕。 2人は2020年4～6月、同社の口座に振り込まれた現金計約8200万円が特殊詐欺グループの詐欺金と知りながら、それを原資に暗号資産を購入。この暗号資産を売却して約7900万円の現金に戻し、詐欺金が犯罪収益であることを隠した疑いがある。現金はその後、詐欺グループ側に返されていたという。 この詐欺グループをめぐるのは、うそのFX(外国為替証拠金取引)投資話をもちかけて現金を詐取したとして、リーダーの男が昨年2月に大阪府警に逮捕された。グループによる被害は4億7千万円以上に上るとみられる。捜査本部は、ワイズ社がこれらの被害金のうち少なくとも約3億円分を暗号資産を購入、現金化してグループに戻し、1%程度を手数料として受け取っていたとみている。 ワイズ社の暗号資産の取引総額は、2017年ごろから計500億円以上に上るといふ。	業者の犯罪・不祥事	犯罪収益等隠匿	
1262	2022/12/8	読売新聞	岩手	外国為替証拠金取引(FX取引)名目の虚偽の投資話で数百万円をだまし取ったとして、一関署が、群馬県桐生市、無職(30)を詐欺容疑で逮捕。 2020年4月、元同僚の一関市の男性(48)に、SNSで「現金を預ければ運用して必ずもうかる」「投資期間が過ぎれば金は全部戻る」などと持ちかけ、数百万円を振り込ませた疑い。	業者の犯罪・不祥事	詐欺	
1263	2022/12/13	朝日新聞	大分	公益社団法人「ツーリズムおおいた」の用途不明金問題をめぐり、業務上横領の罪に問われた同法人の元契約職員(48)＝別府市田の湯町＝の初公判が、大分地裁(岩田光生裁判長)であった。検察側は冒頭陳述で、被告に外国為替証拠金取引(FX)による多額の損失があったことを明らかにした。 冒頭陳述で検察側は、被告は07～10年にFXで多額の損失を出して一時取引をやめていたが、17年6月15日に再開。同28日の時点で、強制的に損切りして取引を終わらせる「ロスカット」になる可能性があったため「FX取引を継続するためには、証拠金を追加入金する必要があった」と指摘した。	顧客の犯罪・不祥事	着服	

番号	当初掲載日	当初報道機関	地域	内容	大分類	分類	備考
1264	2022/12/15	熊本日日新聞		米連邦検察が、経営破綻した暗号資産(仮想通貨)大手交換所FTXトレーディングの創業者・前最高経営責任者(CEO)が詐欺やマネーロンダリング(資金洗浄)など八つの罪で起訴されたと発表。米当局は「米国史上最大の金融詐欺の一つ」だとしてさらなる立件に意欲をみせており、捜査は長期化する可能性がある。米証券取引委員会と米商品先物取引委員会も13日、前CEOに対する訴追を発表した。前CEOは12日にバハマ警察当局に逮捕されており、今後、米側に身柄を引き渡される見通しだ。米連邦検察の当局者は13日、前CEOが「盗んだ顧客の金」で民主党と共和党に違法な献金をしていたと指摘。政界に影響力を広げる狙いだったとみられる。当局者は「今回が(立件に関する)初めての発表だが、これが最後ではないだろう」と説明した。	業者の犯罪・不祥事	詐欺、マネーロンダリング	
1265	2022/12/21	読売新聞	茨城	筑波銀行(本部・つくば市)が、40歳代の男性行員(死亡)が顧客の預金約4746万円を着服していたと発表。同行は顧客と親族に謝罪し、被害金額を全額弁済することで示談が成立した。男性行員は、水戸営業部と取引がある顧客の同行と他行のキャッシュカード計3枚を持ち出し、2018年5月から22年9月にかけて、186回にわたって計約6746万円を引き出し、うち約4746万円を私的に使い込んだ。顧客の親族から同行に問い合わせがあり発覚。男性行員は同日を最後に出勤しておらず、その後、死亡が確認された。同行が調査したところ、男性行員の口座履歴から外国為替証拠金取引(FX取引)や暗号資産(仮想通貨)取引といった投機性の高い取引や、金融機関への借金の返済などに使っていたことがわかった。	顧客の犯罪・不祥事	着服	
1266	2023/1/11	中日新聞	愛知	愛知県警捜査4課などが、組織犯罪処罰法違反(犯罪収益收受)の疑いで、名古屋市中区、無職(44)を逮捕。2020年2月6日ごろ、同区内で、会社役員の男(31)から、犯罪収益であると知りながら500万円を受け取ったとされる。男は昨年6月、無登録で外国為替証拠金取引(FX)を行ったとして、金融商品取引法違反容疑で県警に逮捕されており、その後の捜査で容疑者の関与が浮上。県警は金が暴力団の資金源になっていた可能性があるとして調べている。	業者の犯罪・不祥事	犯罪収益收受	
1267	2023/1/17	読売新聞	広島	広島市社会福祉協議会が、職員労働組合の組合費336万円を着服したとして、佐伯区事務所主任の男性職員(49)を同日付で懲戒免職処分にした。男性は労組の書記長を務めていた2019年7月～22年9月、組合費を管理する通帳から23回にわたって総額336万4100円を引き出した。外国為替証拠金取引(FX取引)への投資や競馬、飲食などに使っていたという。	顧客の犯罪・不祥事	着服	
1268	2023/1/19	中日新聞	愛知	西署が、詐欺の疑いで、京都市右京区嵯峨野、無職(38)を逮捕。2019年9～10月ごろ、西区の自営業男性(37)に架空の外国為替証拠金取引(FX)投資会社設立を持ちかけ、「絶対もうかる」などと言い、共同出資金名目で、自身の管理する口座に計200万円を振り込ませ、だまし取ったとされる。2人は以前、勤務先と同僚だった。	業者の犯罪・不祥事	詐欺	
1269	2023/1/19	四国新聞		日本証券業協会が、自己資本が規制の水準を上回るよう虚偽の報告をしていたとして、商品先物取引などを扱う岡安商事(大阪市)に3千万円の過剰金を科す処分を行った。農林水産省や近畿財務局なども、既に業務停止命令を出している。日証協によると、同社は2010年8月～22年2月、関係会社への貸し付けで資金の流れを偽るなどして、自己資本の比率を実態より高く算出した事業報告書を当局に提出した。比率は一時、規制水準を下回っていた。	業者の犯罪・不祥事	行政処分	岡安商事

番号	当初掲載日	当初報道機関	地域	内容	大分類	分類	備考
1270	2023/2/9	毎日新聞	東京	<p>投資ファンドへの出資を装い現金をだまし取ったとして、警視庁生活経済課が、東京都新宿区の投資コンサルティング会社「FRich Quest(フリッチクエスト)」社長(38)や、同社社員ら計8人を詐欺容疑で逮捕。同課は2016年4月～22年1月ごろに全国の約3300人から約200億円を集めていたとみている。</p> <p>同社は「1口100万円から投資可能」「毎月4%の配当が入る」などとうたって現金を集め、「(インド洋の)セーシェル諸島にある合同会社が運用している」「3割をFX(外国為替証拠金取引)、7割を安心な国債などに投資している」などと出資した会員に説明していた。しかし、実際は集めた金を別の会員の「配当」に回す「自転車操業」状態だったとみられる。社員旅行の費用や、森野容疑者の無計画な私的投資に使っていた疑いもあるという。</p> <p>出資者のうち20～30代が6割を占めており、元手のない出資者には消費者金融や銀行から借金をさせていた。会員を呼んで毎月開いたイベントでは、お笑い芸人をゲストに呼んだり、クルーズ船を貸し切りをしたりして信用させ、さらに出資を募っていたという。</p> <p>社員と会員のやりとりはメッセージを消せる匿名性の高い通信アプリ「シグナル」を使用していた。会員への配当金は手渡しでしており、証拠が残らないようにしていたとみられる。</p> <p>同社は22年1月から配当の支払いを停止。会員らには「警察の捜査が入り資金も差し押さえられたため配当ができない」などと説明していた。</p>	業者の犯罪・不祥事	詐欺	フリッチクエスト
1271	2023/2/21	毎日新聞	福岡	<p>社債の購入を無登録で3人に勧誘したとして、福岡県警が、自営業(44)＝佐賀県鳥栖市＝を金融商品取引法違反(無登録営業)容疑で逮捕。福岡県警によると、社債は東京都港区のウェブ広告会社が発行し、2014年8月～19年11月に19都道府県の176人に計25億1300万円分を販売。容疑者は同社の代理店を営み、福岡や大阪の72人に計1億5460万円分の購入を持ち掛けた疑いがあるとみて、福岡県警が余罪を追及している。</p>	業者の犯罪・不祥事	無登録営業	
1272	2023/2/28	朝日新聞	福島	<p>郡山署が、札幌市中央区の会社員(33)を横領の疑いで逮捕。</p> <p>容疑者は2020年1月15日、郡山市の30代男性に金の先物取引をもちかけて現金計890万円を預かり、これを横領した疑いがある。男性が同年7月に署に相談していた。2人は会社の元同僚という。</p>	業者の犯罪・不祥事	横領	
1273	2023/3/28	時事通信		<p>米商品先物取引委員会(CFTC)が、米商品取引所法(CEA)やCFTCの規則に違反したとして、暗号資産(仮想通貨)取引所バイナンスと創業者兼最高経営責任者(CEO)をイリノイ州の連邦地裁に民事提訴。</p> <p>バイナンスは2019年以降、米国の人々に対して商品デリバティブ(金融派生商品)を提供しているが、CEOは企業利益最大化に向け、従業員や顧客にコンプライアンスを回避するよう指示。営利目的で規制を回避する戦略に基づき、CEAの規定を意図的に無視したと主張し、民事制裁金、不当利益返還などを求めている。</p> <p>CFTCは違反をほう助したとして、バイナンスの最高コンプライアンス責任者(CCO)を務めたS氏の責任も追及している。</p> <p>CFTCのベナム委員長は「バイナンスは長年、CFTCの規則を違反していることを知りながら、資金の流れの維持とコンプライアンス回避に積極的に取り組んだ」と説明。「今回の措置はデジタル資産業界の全ての人に対し、CFTCが米国法の意図的な回避を容認しないことの警告になるはずだ」と強調した。</p>	業者の犯罪・不祥事	CFTCによる民事提訴	